

コロナ後の経済活動について ～Society5.0時代のまちの活性化～

一般財団法人和歌山社会経済研究所
研究委員 中西 望

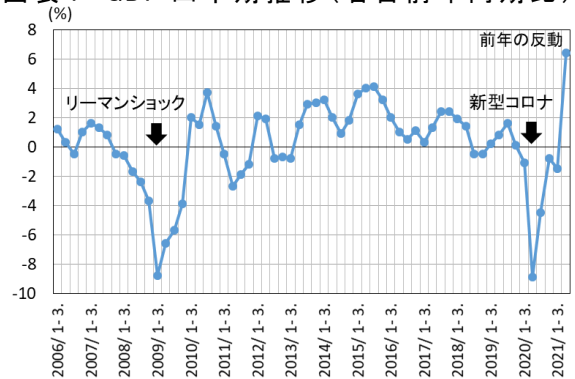
はじめに

はじめて国内で新型コロナウイルス感染者が確認されたのは、2020年1月16日、和歌山県内では2月13日に有田厚生病院の医師の感染が確認された。その後、新型コロナウイルス感染症専門家会議から、感染防止対策として、「三つの密（密集・密閉・密接）」の回避が呼びかけられ、4月22日には、「人との接触を8割減らす、10のポイント」が示された。このような政府による外出自粛要請と国民の感染への恐怖から、外出の機会が極端に減り、旅行業、飲食サービス業や旅客運輸業において、極端な落ち込みがみられた。逆に、家庭にいる時間が長くなり、家電や机等の家具、日用雑貨、食品等の巣籠もり用品が活況になった。また、情報通信技術の発達による、在宅勤務、遠隔での診断や飲み会、通販といったSociety5.0の目指す生活様式の実現に加速がかかったと感じている。本稿では、今回の新型コロナによる経済打撃と、今後の感染症BCP及びコロナ後の経済活動のための新しいまちづくりについて考える。

1. 新型コロナが経済に及ぼした影響

国内総生産は、2020年4-6月期には、2009年のリーマンショックを上回る落ち込みとなった。その後に回復基調になり、2021年4-6月期に大きなプラスになったが、前年の落ち込みを回復できていない。9月時点では、アジアの感染拡大により自動車産業に不安が残るところであるが、コロナワクチン接種の進展による回復を期待したいところである。

図表1 GDP四半期推移(名目前年同期比)



出典 内閣府 国民経済計算

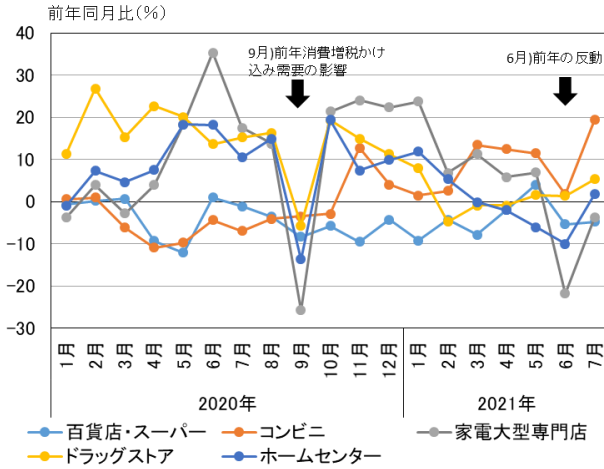
1.1 和歌山県経済への新型コロナの影響

(1) 商業

百貨店・スーパー部門は衣料品の落ち込みが大きく、2021年も回復の兆しが見えない。コンビニは人流の減少を受けたが、2020年末頃より人流の増加と共に回復。家電やホームセンターは、在宅勤務等による巣籠もりに合わせて家電、調理用品、家庭用品が増加、ド

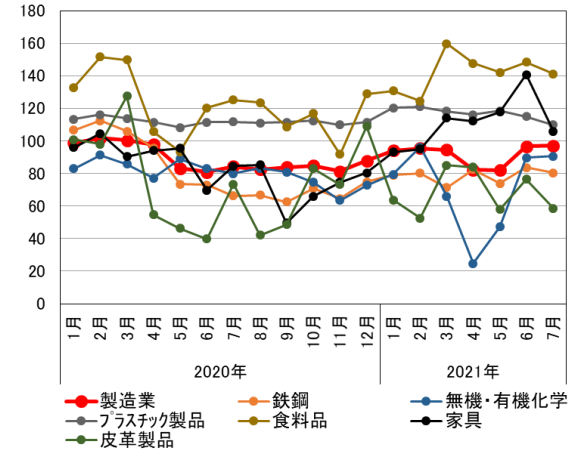
ラグでは、外出減少による化粧品の減少を打ち消す衛生用品や紙製品の買い占めによる影響が大きく出た（図表2）。

図表2 商業の推移(和歌山県)



出典 和歌山県商業動態統計調査

図表3 鉱工業生産指数の動向(付加価値額) (和歌山県)



出典 和歌山県鉱工業生産指数

(2) 製造業

和歌山県の鉱工業生産指数(付加価値額)は、2020年の指数が2019年より10%減または増加した産業部門は、図表3,4の通り。製造工業全体としては、13%のダウンとなり、世界的な不況による自動車産業のダウンや設備投資の抑制を受けて、鉄鋼や汎用機械等で20%前後のダウンが見られる。更に、和歌山市の特徴的な産業の家具や皮革製品もダウンしている。この反面、商業で見られた家庭用品の活性化で、海南市の主要産業となっている家庭用のプラスチック製品において、10%程度の伸びが見られる。2021年も新型コロナウイルスの感染が収まらない中、引き続きプラスチック製品は堅調で、食料品、家具が持ち直しの動きがみられるが、依然として回復の兆しが見えてこない。

図表4 鉱工業生産指数(2019年/2020年)

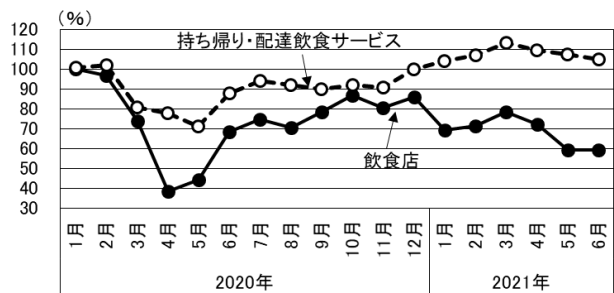
和歌山県鉱工業生産指数(付加価値額)(2015年=100)		増加した部門										10%以上減少した部門
製造工業		鉄鋼業	生産用機械工業	汎用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業	無機・有機化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	食料品工業	家具工業	皮革製品工業
2019年	102.7	110.3	41.2	124.9	35.7	96.6	101.0	95.4	102.2	138.0	94.7	105.7
2020年	88.9	81.3	42.1	102.4	38.0	84.3	80.4	76.5	111.9	119.5	83.8	74.7
(2019年比)	0.87	0.74	1.02	0.82	1.06	0.87	0.80	0.80	1.09	0.87	0.88	0.71

出典 和歌山県鉱工業生産指数

(3) 飲食サービス業

飲食サービス業については、県内統計が公表されていないため、全国の状況から推測する。全国の飲食業(持ち帰り・配達飲食サービス含む)売上(2019年比)をみると、新型コロナ第1波の極端な落ち込みの後、回復の兆しが見えたが、年末からの第3波及び続いての第4波により、

図表5 飲食サービス業売上(2019年度比)全国



出典 総務省サービス産業動向調査

2021年に入り、下降を続けている。2020年の平均は、2019年の23.5%減となり、2015年和歌山県産業連関表（107部門表）の飲食サービス業の民間消費支出が118.5億円となっており、和歌山県でも同様のダウンと仮定すれば、27.8億円の消費減と推測できる（図表5）。

（4）旅行業

国内における旅行観光消費額は、全体では11兆円と前年比39.4%となり、インバウンドは14.5%、日本人旅行者は44.4%と大きな落ち込みとなった。近年、インバウンドが大きく取り上げられているが、日本人旅行者の消費額が80%以上あることに注目することが重要であると考えられる（図表6）。外国人旅行者の地方への広がりを見せているが、その旅行先に今一度、日本人を回帰させるプラン等でインバウンドとの相乗効果を出すことも必要ではないか。

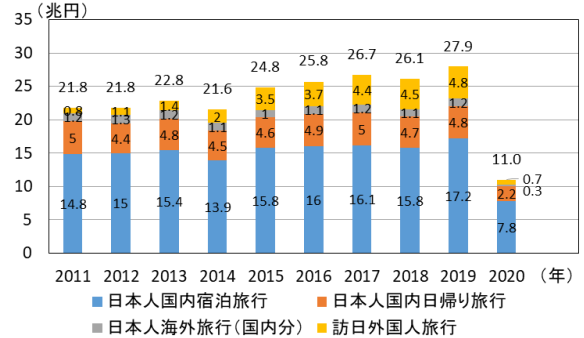
2020年の和歌山県における観光入り込み客数は、前年比69.9%、県内での旅行観光消費額が72.8%となった。宿泊客が59%と大きな落ち込みであったが、国の「go to トラベルキャンペーン」や和歌山県の県民向けの「わかやまリフレッシュプラン」により、宿泊単価が上がったものと推測している（図表7）。

和歌山県は、幸いなことに、全国都道府県の中で、旅行観光消費の落ち込みが一番少ない県となっている。前年比で一番落ち込みの大きいのは東京都の23.9%、それに続く福岡県、埼玉県、大阪府は約30%となっている（図表8）。

入込客数や旅行消費額の落ち込みが全国に比べて小さくなった理由としては、和歌山県への観光客は、平年も近畿や三重県の旅行者が上位にあり、全体の約55%を占めていることが考えられる（図表9）。コロナ禍においては、近距離旅行が多くなり、和歌山県においても、2020年の近畿、三重県の比率が66.7%まで上昇した。

また、前述の宿泊単価についても、宿泊客が前年比59%に対して、宿泊費用が70.2%となっていることから裏付けされる。

図表6 日本国内における旅行・観光消費額



出典 観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」より、観光庁が算出

図表7 和歌山県の観光入込客数と旅行・観光消費額

	2019年	2020年	前年比
観光入込客数(千人)			
日帰り	29,931	21,540	72.0%
宿泊	5,502	3,244	59.0%
うち外国人宿泊客	502	45	9.0%
合計	35,433	24,784	69.9%
県内旅行観光消費額(億円)	1,378	1,002	72.8%

出典 和歌山県観光客動態調査、観光庁旅行・観光消費動向調査(都道府県別表)

図表8 旅行・観光消費額と前年比

訪問地	2019年	2020年	前年比	前年比順位
和歌山県	1,378	1,002	72.8%	1
長野県	4,834	3,448	71.3%	2
群馬県	2,366	1,539	65.1%	3
滋賀県	1,194	774	64.8%	4
宮崎県	622	400	64.2%	5
熊本県	1,508	527	34.9%	43
大阪府	6,111	1,936	31.7%	44
埼玉県	1,243	388	31.2%	45
福岡県	3,083	928	30.1%	46
東京都	9,279	2,216	23.9%	48

出典 観光庁旅行・観光消費動向調査(都道府県別表)

図表9 和歌山県内旅行者の出発地

	2019年		2020年		
	客数 (人)	構成比	客数 (人)	構成比	客数 (前年比)
和歌山県	587,258	10.7%	473,064	14.6%	80.6%
大阪府	1,593,657	29.0%	1,070,009	33.0%	67.1%
京都府	229,887	4.2%	148,518	4.6%	64.6%
兵庫県	338,998	6.2%	228,811	7.1%	67.5%
奈良県	189,288	3.4%	131,265	4.0%	69.3%
滋賀県	106,719	1.9%	62,140	1.9%	58.2%
三重県	75,181	1.4%	48,763	1.5%	64.9%
その他	2,381,070	43.3%	1,081,398	33.3%	45.4%
合計	5,502,058	100.0%	3,243,968	100.0%	59.0%

出典 和歌山県観光客動態調査

図表10 和歌山県内での旅行消費額

(単位:億円)

	総額	団体・ パック ツアー 料金	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等 サービス 費	買物代	その他
2019年	1,378	115	383	161	281	164	271	2
2020年	1,002	67	269	196	181	62	134	93
前年差	▲ 375	▲ 49	▲ 114	35	▲ 100	▲ 102	▲ 137	91
前年比	72.8%	57.7%	70.2%	122.0%	64.5%	38.0%	49.4%	—

注1) 本表の「旅行消費額」には団体・パックツアー料金に含まれる訪問地収入分が含まれる。都道府県別の「旅行消費額」には都道府県間交通費は含まれない。

出典 観光庁旅行・観光消費動向調査(都道府県別表)

図表10の和歌山県内での旅行消費額の前年差より、2015年和歌山県産業連関表(107部門表)を用いて、和歌山県内への経済損失を推計したところ、需要損失額375億円に対して、県内の経済損失は189億円となり、1,885人の雇用が失われたことになる(図表11)。需要損失額に対して、県内経済損失額が低くなっているのは、各産業の自給率(県内調達率)が低いためであり、特に宿泊業の自給率は、8.2%となっている。この旅行消費額減少を大きく受けた産業分野は、商業と道路輸送となった(図表11)。

図表11 新型コロナの旅行消費額落ち込みによる和歌山県内の経済損失

単位:百万円

	生産損失額	中間投入額	粗付加価値誘発額		総合損失 効果 (百万円)	雇用損失 効果 (人)
			雇用者所得 誘発額			
① 需要金額	(百万円) 37,522	—	—	—	商業	685
② 直接効果	(百万円) 13,065	4,337	8,729	4,904	道路輸送(自家輸送を除く)	553
③ 間接1次波及効果	(百万円) 3,363	1,759	1,605	697	鉄道輸送	107
④ 間接2次波及効果	(百万円) 2,466	871	1,595	567	宿泊業	136
⑤ 経済波及効果合計	(百万円) 18,895	6,966	11,929	6,168	娯楽サービス	101
⑥ 経済波及効果/需要額	(倍) 0.50				食料品製造	49
⑦ 経済波及効果/直接効果	(倍) 1.45					
⑧ 雇用誘発効果	(人) 1,885					
⑨ 県内総生産押し上げ効果	(%) 0	粗付加価値誘発額合計/和歌山県内総生産				
和歌山県内総生産	(百万円) 3,604,365	和歌山県「平成30年度市町村民経済計算」				

※各数値は端数処理されているため、各数値の合計等が見た目上一致しない場合があります。

出典 和歌山社会経済研究所推計

(5) 旅客運輸業

鉄道各社の輸送人員は、近畿圏のJR在来線が前年比62%と落ち込み南海電気鉄道、和歌山電鐵は70%台となっているが、運輸輸入は70%を割り込んでいる。各社とも

図表12 和歌山市に乗り入れる運輸事業者の運輸実績

	運輸実績						定期・定期外内訳 (2020年度前年比)			
	輸送人員(千人)			運輸収入(百万円)			輸送人員		運輸収入	
	2019年度	2020年度	前年比	2019年度	2020年度	前年比	定期	定期外	定期	定期外
JR全社	—	—	—	856,800	419,400	48.9%	—	—	82.90%	43.80%
JR在来線(近畿圏)	—	—	62.0%	307,500	194,400	63.2%	—	—	82.10%	51.60%
南海電気鉄道	239,454	178,164	74.4%	100,980	66,566	65.9%	82.9%	62.1%	82.2%	52.9%
和歌山電鐵	1,988	1,422	71.5% (68.2%)	332,032	227,313	68.5% (65.0%)	79.2% (75.7%)	56.9% (53.9%)	82.0% (78.9%)	56.1% (52.7%)
和歌山バス (路線バス)	8,239	4,487	54.5% (53.7%)	—	—	—	—	—	—	—

(): 前々年比

出典 JR西日本「決算説明会資料」、南海電気鉄道「決算説明会資料」、和歌山電鐵提供資料、和歌山市「市内路線バスの状況」

定期は80%程度あるが、運賃割引のない定期外が50%前後となり、収入の落ち込みに拍車をかけた。路線バスでは、和歌山バスの輸送人員が約50%となった(図表12)。貸切バス、

タクシーを含む全国の道路旅客運送業の収入も前年比 70%程度となっている。

上記のように、新型コロナが和歌山県経済に及ぼした影響は、人々の外出行動が、日常生活に必要なもの以外の自粛が行われた結果となって表れている。宿泊、飲食や旅客運送業といったサービス業の売上高は、全体として前年比概ね 70%となった。売上高の大きな減少は、小規模事業者の多い飲食店や公的支援を受けながら運営を続けてきた地域公共交通事業者にとっては、経営危機に直面する事態になっているといっても過言ではない。同様に地域の二次交通を担う貸切バス・タクシー業界も同様と推測できる。

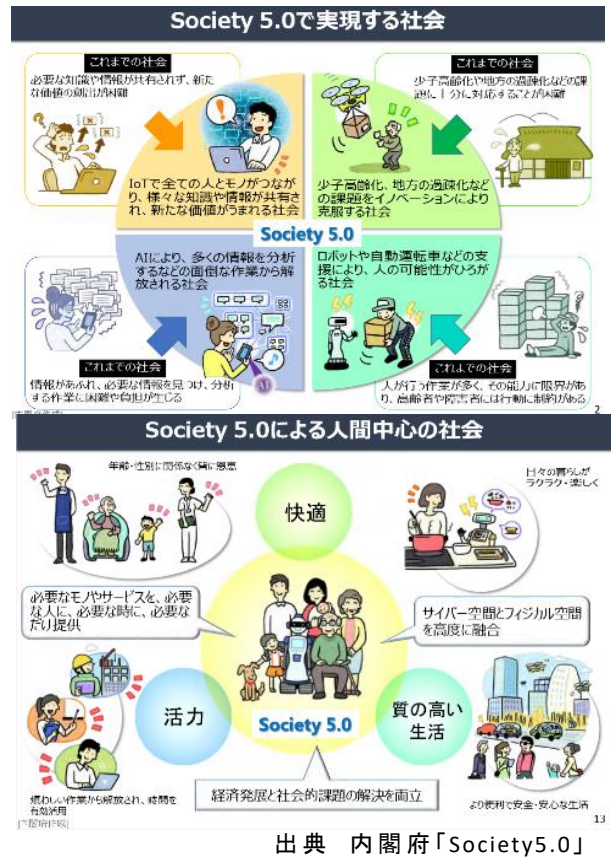
今回の新型コロナ感染症による「お出かけ」の減少は、Society5.0 が目指す新たな生活様式と同じ部分が見られ、筆者は、新型コロナにより、Society5.0 の時代の到来が早まったように感じている。これからの「お出かけ」には、新しい技術による感染症対策が不可欠となり、巣籠もりでも十分な通販による買い物等の日常生活に対して、お出かけさせる魅力度向上と合わせて、移動目的地や移動手段の検索ができ、短時間で移動できる簡単で便利な移動システムが必要になってくる。

2. Society5.0 時代の生活様式

リモートで仕事ができ、授業、医療が受けられ、井戸端会議や飲み会までできる。スマホで注文すれば、欲しいものが自宅に届く、食事まで欲しい時間に届く。ものをよく見たければ、自宅からバーチャルショップを覗いて注文ができる。遊園地や水族館も自宅で楽しめる。このように、必要な時に、必要な「ひと・モノ・コト」が自宅までやってくる時代に、既に突入している。日常生活における移動の時間が極限に小さくなり、更に、IoT や AI の活用により、働き方や家事仕事の大きな改革が起こり、自分時間の創出が可能になり、人は人本来の新たな価値を求めて、新しい生活に取り組んでいく必要がある (図表 13)。

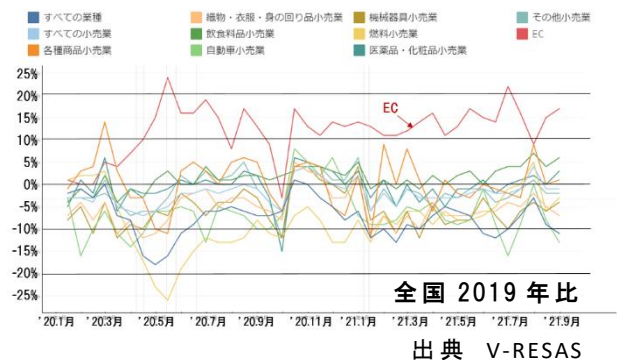
ここに、述べたことは、新型コロナの感染予防のため、厚生労働省が発した「人との接触を 8 割減らす、10 のポイント」の中に、次のような 7 項目も入っている。①オンライン帰省、②通販、③オンライン飲み会、④遠隔診察、⑤筋トレやヨガは自宅で動画、⑥飲食は宅配、

図表 13 Society5.0 の社会



出典 内閣府「Society5.0」

図表 14 決済データから見る消費動向



全国 2019 年比

出典 V-RESAS

⑦在宅勤務。このうち、通販は、新型コロナ感染拡大以降、2019年比15%程度、安定的に伸びている(図表14)。まさに、新型コロナがSociety5.0に拍車をかけているといえる。

3. コロナ後の経済活動について

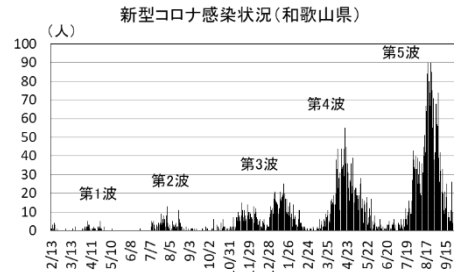
コロナ後の経済活動については、前述のことを勘案すれば、既存の延長線上の事業改善では、長続きしないと考えるべきである。また、新しい生活様式が進展することで、日常生活における人の移動の減少が続く懸念もあるが、新しい生活様式では、自分時間が増加することに着目して、非日常的な生活時間で、安全に楽しくお出かけさせる事業形態に変化することが必要になる。まず、安心なお出かけのために、和歌山県における新型コロナの感染状況を振り返ってみたい。

3.1 和歌山県における新型コロナ感染状況

2021年8月21日現在の国内感染者数は、1,273,652人、和歌山県における感染状況は図表15最上図)の通りで、近畿地方では、感染者数及び人口当たりの感染者数とも最も少ない(図表15の2段目)。感染者の多い大阪府に隣接しながら、低く抑え込めているのは、保健所ネットワークによる濃厚接触の素早い割り出しと、国の指針以上の措置として、感染リスクのある全ての対象者を検査し、陽性者全員を入院させた「和歌山モデル」での対応が功を奏したといえる。このモデルは、民間の製造業で実施される防菌対策を実践したものといえる。防菌対策では、「入れない(持ち込まない)」「増やさない(増殖させない)」「出さない(消費者に害を及ぼさない/品質事件にしない)」を基本とするが、和歌山県の対策は、菌(ウイルス)に対して、原理原則から判断し、独自に実行に移したといえる。

保健所管内別にみると、人口に占める大阪府への通勤通学者率と感染者率の相関がみられる(図表15の3段目)。和歌山市が近似式から高い位置にあるのは、大阪府と交流した人が和歌山市内で多くのクラスターを発生させ(図表14の最下図)、それが家族等に伝染したためと考えられる。90件のクラスター中で飲食店17件、カラオケ店8件で全体の28%、また、高齢者福祉関連及び病院で22件(全体の24%)とな

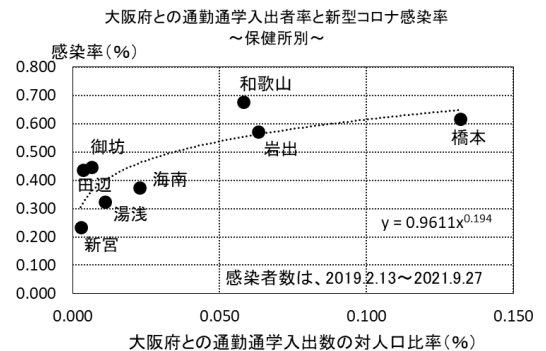
図表15 新型コロナ感染状況



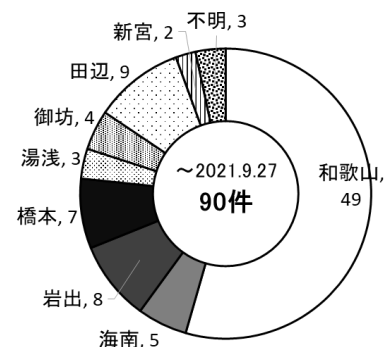
近畿地方の感染状況 2021/8/21 24時時点

	感染者数(人)	人口(人)	人口当たり陽性者数(人)
滋賀県	12,151	1,414,248	0.62%
京都府	35,246	2,579,921	0.98%
大阪府	198,083	8,842,523	1.64%
兵庫県	76,578	5,469,184	1.01%
奈良県	15,567	1,325,437	0.86%
和歌山県	5,212	923,033	0.42%

(注)人口は2020年国勢調査



和歌山県保健所別クラスター発生数



出典 厚生労働省公表、和歌山県公表、国勢調査より筆者作成

っている。しかしながら、県内への観光客が多い大阪府との非日常的な交流といえる観光によるクラスターの発生はゼロであることから、旅行者が感染リスクを感じながら緊張し、また受け入れる側も、緊張をゆるめなければ、国が発行した業種別ガイドラインは、有効であると判断できる。

これらの事実は、今後の感染症対応 BCP に組み込まれるべきであり、飲食店やカラオケ店においても、3密を避け、飛沫防止、手指及び設備の消毒の徹底等の、事業者及び顧客双方が新たな取り組みを確実に行うことで、コロナと共に事業を継続できるのではないか。また、BCP対策のために、発生時の感染媒体となる人流の停止、感染者の早期隔離や経済活動再開時の公的支援のための法整備、パンデミックに備えた医療体制の準備等に加え、人流停止状態での経済活動支援機材、移動手段や施設における衛生管理、個人の自己防衛のための快適な防菌防護用品、外出後や感染者の介護後の人体殺菌装置等といった、感染症に対する新しい技術開発が必要になり、ここにビジネスチャンスもあるのではないか。

3. 2 コロナ後の経済活動とまちの活性化

コロナ後の経済活動については、2章に述べたように Society5.0 の到来をにらみ、新しい生活様式の中で、まちなかをいかに活性化するかということが大きなポイントになってくる。まちの賑わいの中心は、人であり、人が集うことで活気が出てくる。しかしながら「ひと・モノ・コト」が自宅までやってくる時代になり、外出機会の減少を危惧する反面、Society5.0 では、働き方や家事仕事、学校、買い物までも新しい技術で、時間が効率的になり、自己形成のための時間が新たに創出されることも明白である。

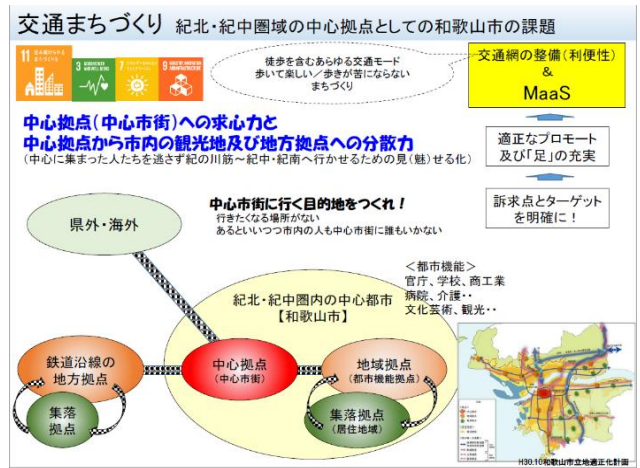
例えば、通販やバーチャルショップでの買い物が進展する中、「売らない店舗」も出現している。その先駆者といえるのが丸井グループであり、リアル店舗とネット通販が共存する新しい大型商業施設への転換を進めており、2026年3月期までに、売り場面積の約3割を「売らないテナント」、すなわち、商品やサービスを体験してもらう場に転換するという。売らない店舗では、通販サイトでのクチコミ情報や配送センターとの連携で、商品説明や商品の在庫が不要になり、小さな面積の小規模店舗でも、より多くの商品の販売が可能になる。経済産業省「電子商取引に関する市場調査」によると、2020年の国内のBtoC市場におけるEC化率は8.08%だが、世界では18%まで進捗しており、この現状を踏まえると、通販サイトをバーチャルショップ化して、より魅力的な売り場にすると共に、商品を体験できる場として、売らないリアル店舗を目指すことで、地方の商店街の復活にもつながるのではないか。また、商品を試したいと思ったら、すぐに行動に移せる移動手段も必要になってくる。ここでも、Society5.0を支える技術により、時間の効率化を追求する必要がある。目的地が決まったら、すぐに経路、時間、料金が分かり、移動の決済ができ、移動中にも、目的地や目的物の情報を取ることができるようなシステムが必要になってくる。このように人の移動や目的の調査を便利にするシステムが、MaaS+α（移動の利便性のみならず移動目的を含めた使いやすいシステム）の目指すシステムであると考えられる。ここまで、目的として、買い物を例に述べたが、目的が旅行、遊戯、映画、サークルといった非日常的活動全てにわたっていえることである。

和歌山市は、紀北・紀中圏内の中心都市でありながら中心市街の空洞化が進んでいる。今一度、前記の新しい生活様式の中で、中心市街に人が集う目的をつくり、市内のみならず、周辺地域からも誘客できる魅力あるまちづくりを目指し、この魅力を最大限に引き出す MaaS+α と共に、交通システムの持続を図る必要がある（図表 16）。

新型コロナで大打撃を受けて経営の危機に直面している地域公共交通は、住居の郊外への拡散や道路網の整備、少子高齢化に加えて、通勤通学、買い物等の日常生活の変化に伴い、今後さらに利用客数の減少は避けられず、住民福祉の位置づけにならざるを得ないときが既にきていると考えている。福祉は行政の責任と考える人が多いと思うが、実際は、福祉にかかる費用は、我々の税金が原資となっている。即ち、公共交通は、我々住民のものと考えてべきであり、公有民営になったとしても、必要とする人がいる限り、住民の支援が必要となる。既に、公的支援がなくては運営できない路線もあることから、事業者の経営努力のみでの事業継続ができないのは、明白となっている。「乗って残そう」では生き残れなくなりつつある地域公共交通は、生活の足からの脱却を図り、地域鉄道、路線バスをいかに、非日常生活に使うか、また地域の事業者は、ESG 経営における地域貢献や宣伝効果を含めて幅広く事業活動に使うことを考え、交通福祉に投入する税金の抑制を図る必要がある。

最後になるが、和歌山市においては、Society5.0 の新しい技術（IoT、AI）で、既存の地域資源（ひと・モノ・金・情報）を最大限に活用すると共に、その資源の膨張を図り、感染症や大地震にも、しなやかで強靱に耐えられる持続可能なまちづくりを期待する。

図表 16 これからの和歌山市の交通まちづくり



出典 筆者作成